



最近の県内経済情勢

令和6年2月1日

財務省関東財務局

前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回(5年10月判断)	今回(6年1月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注)6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回(5年10月判断)	今回(6年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	↗
雇用情勢	一進一退の状況にある	足踏みの状況にある	→
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が拡大している	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額、乗用車販売は前年を上回っている。また、宿泊・観光は持ち直している。全体としては、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 10-12月の売上は前年同時期と比較して5%以上伸びており、客数も増加している。ただし、物価高の影響もあり、客数の伸びに対し買上点数の伸びが鈍く、お客様は必要なものを必要な分だけ購入する傾向がある。(スーパー)
- 客数は人出の増加により微増している。しかしながら、お客様の買い控えの動きがあり、買上点数が下落し、値上げをしているものの売上は前年と比較して微増に留まっている。(コンビニエンスストア)
- 売上は前年より増加している。食品の取扱いを強化し、客数や購入点数が伸びたことや、店舗の増加が背景。(ドラッグストア)
- 前年比で販売台数は概ね3割程度伸びている。前年は半導体不足による部材不足の影響により新車の納車遅延があったものの、現在では回復していることが主な背景。(自動車販売)
- 10-12月の売上は、来客者数の増加により前年同時期と比較して5%程度伸びており、7-9月と比較しても伸びている。外出機会の増加により、特に飲食店の売上が伸びている。(ショッピングセンター)
- 足下の入込客数は前年同時期と比較して10%以上伸びており、コロナ禍前の令和元年度をも上回っている。(業界団体)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産活動は、輸送機械、汎用機械・生産用機械・業務用機械は減少しているものの、化学、食料品は増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。

- 7-9月と比較すると10-12月の生産数量に大きな変動はない。しかしながら、前年と比較すると、半導体や部品の供給状況が改善し、メーカーでの自動車生産が増加しているため、国内向けと海外向けのいずれも前年より増加している。(輸送機械)
- 生産数量は、一部製品を除き7-9月と比較して減少している。主な背景として、国内において原材料価格の高騰により製品価格が上昇し、顧客が製品を買い控えていることや、欧州において、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や利上げによる景気減速により受注が悪化し在庫調整していることが挙げられる。(生産用機械)
- 10-12月の生産数量は7-9月よりも約10%増加している。半導体向け製品の受注が悪いものの、いずれ回復すると見込んでおり、その際に対応できるようにするため。また、自動車向け製品の受注は増加している。(化学)

■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

新規求人数は減少しており、有効求人倍率は低下している。雇用情勢は足踏みの状況にある。

- 販売員の人数は計画よりも下回っており、募集しても人手が集まらず不足している。特に非正規社員は他社との取り合いになっている。(小売業)
- 製品の品質検査を行う人員が不足している。募集しても人が集まらず、業界全体で当該人員が不足している。東京や埼玉等のより給与水準の高い企業へ人が流れてしまっているのではと考えている。(製造業)
- 従業員の過不足感はなく、人数に大きな変動はない。現在の人員で対応できている。(製造業)
- 中小企業においては、物価高による仕入れ価格の上昇を価格転嫁しきれないことから、経営難に陥っている会社が多くあり、それが求人数の低下につながっているものと思料。倒産件数の増加による事業主都合の離職も増えている。(行政機関)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では前年比17.8%の増加見込み、非製造業では同32.0%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同25.0%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では前年比23.1%の増益見込み、非製造業では同▲1.4%の減益見込みとなっており、全規模では同6.5%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 先行きについては、6年1~3月期に「下降」超幅が拡大するものの、6年4~6月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、分譲、貸家のいずれも前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。

- 原材料価格の高騰により住宅価格が高騰しているため需要が落ち込んでおり、10-12月の受注は前年比で9割程度となっており、着工数も前年比7割程度となっている。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、国、県、市町村のいずれも前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。



最近の県内経済情勢

(資料編)

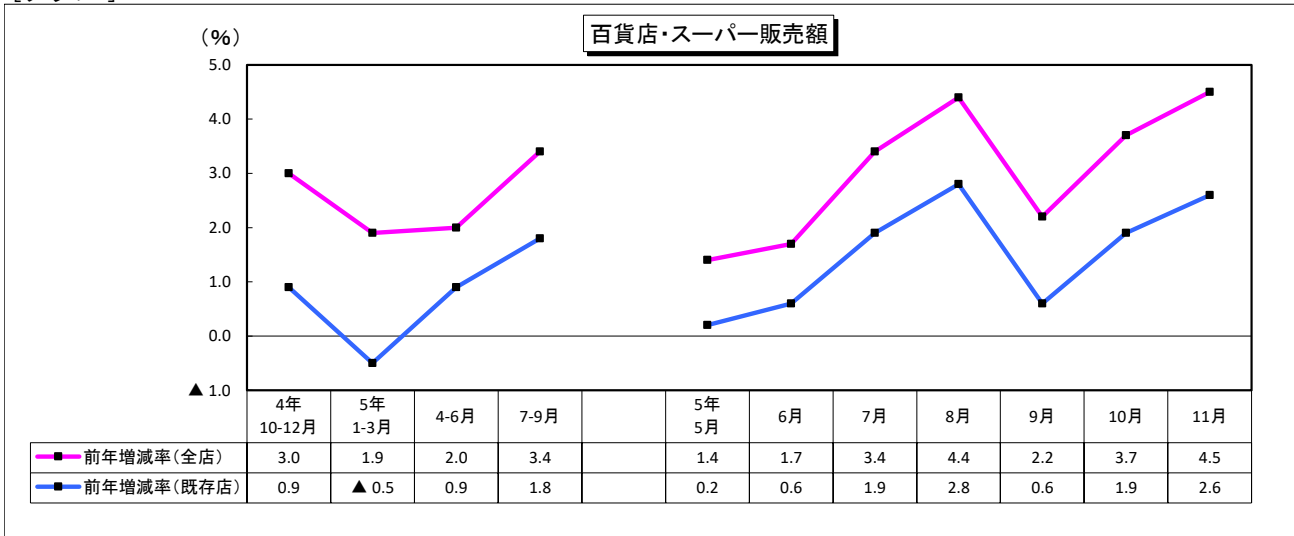
令和6年2月1日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

1. 個人消費

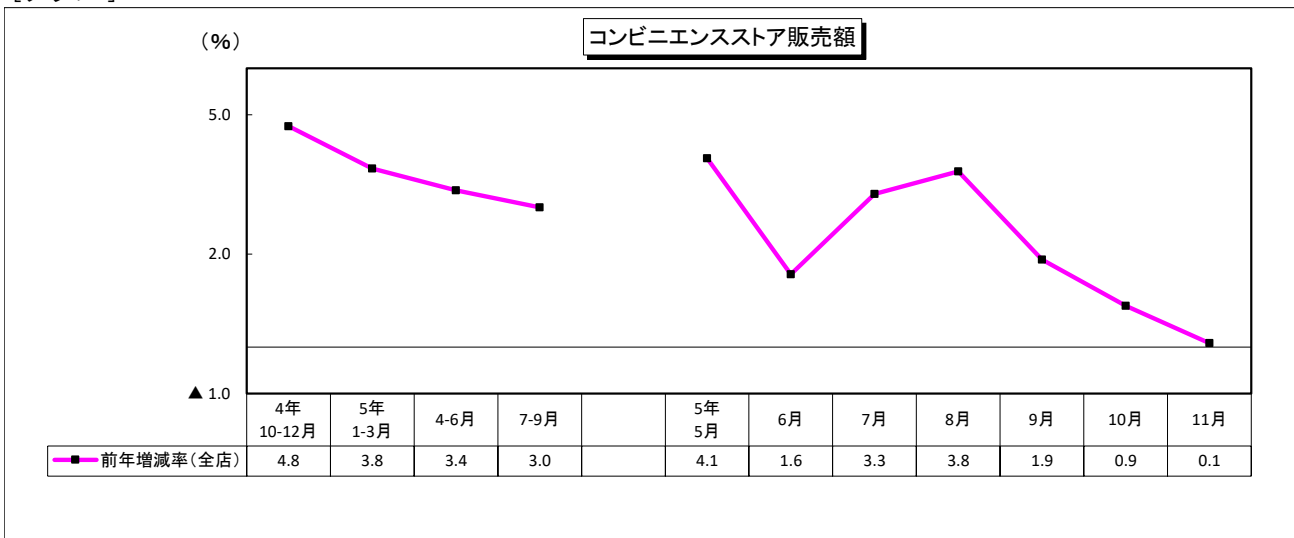
緩やかに回復しつつある

[グラフ1]



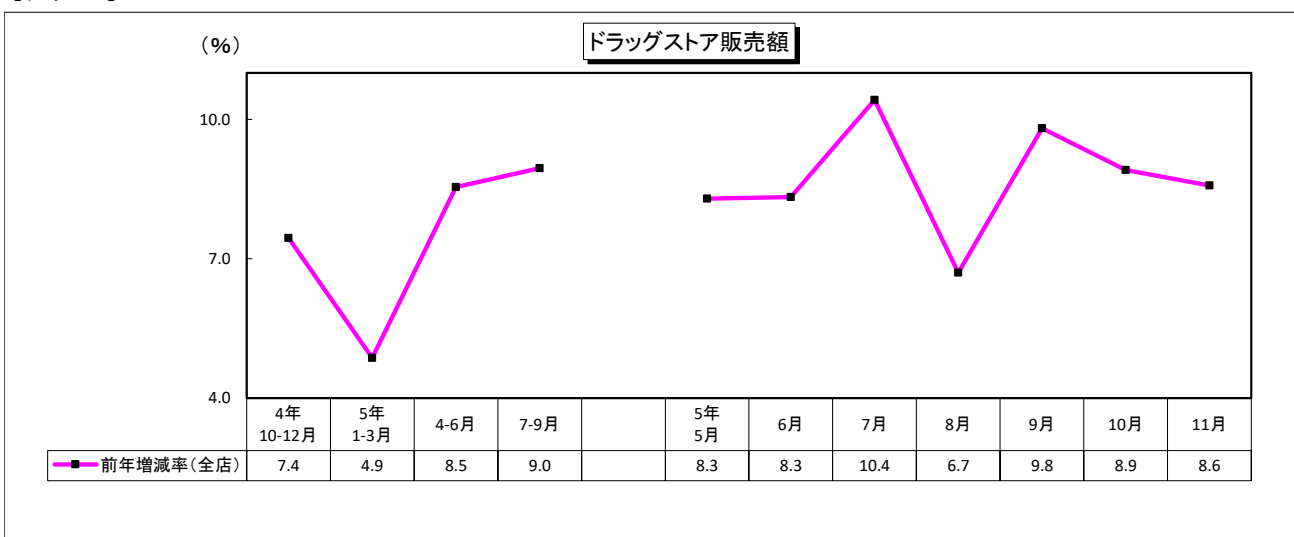
[経済産業省]

[グラフ2]



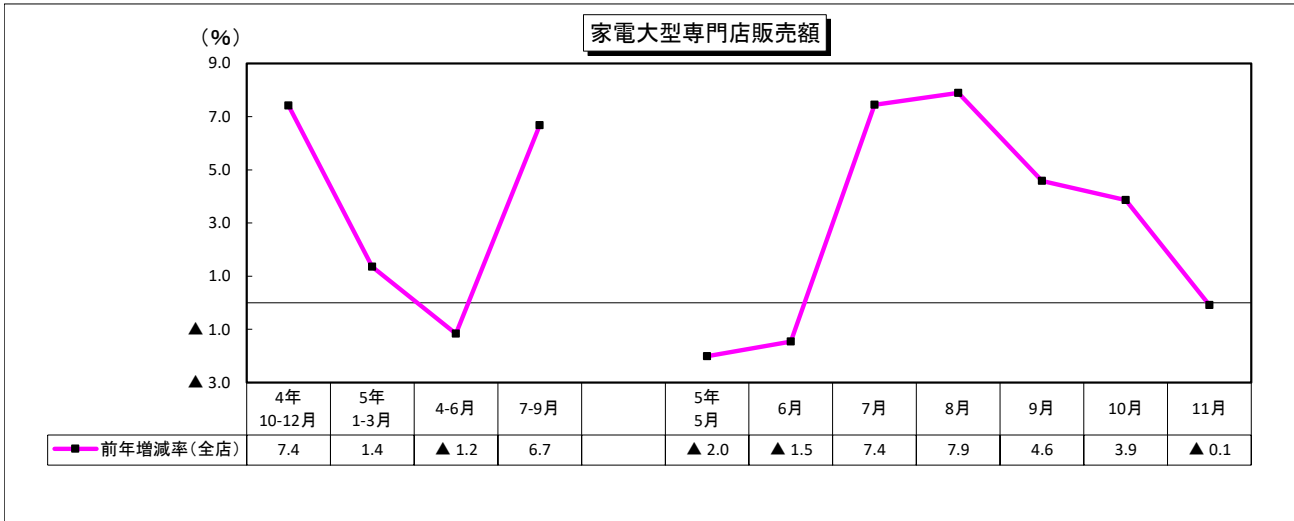
[経済産業省]

[グラフ3]



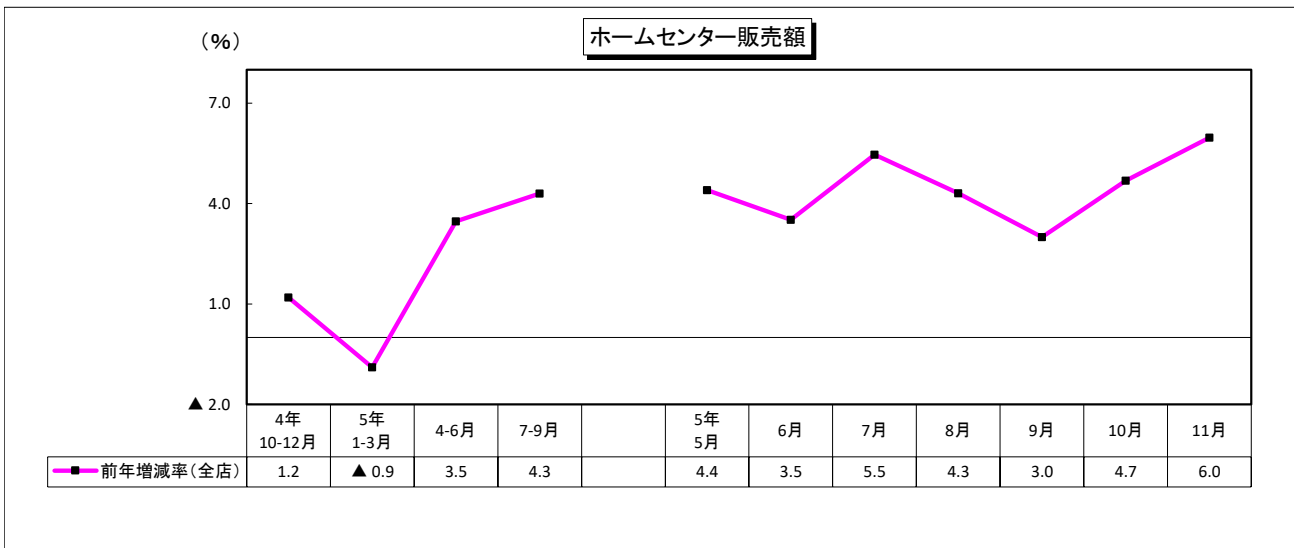
[経済産業省]

[グラフ4]



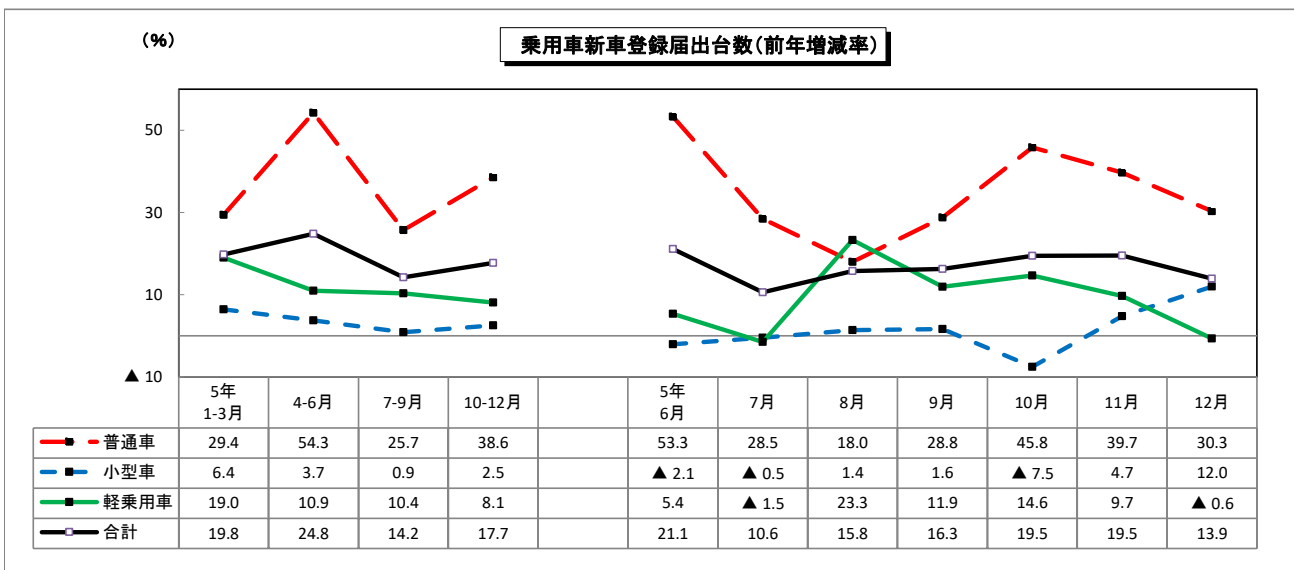
[経済産業省]

[グラフ5]



[経済産業省]

[グラフ6]

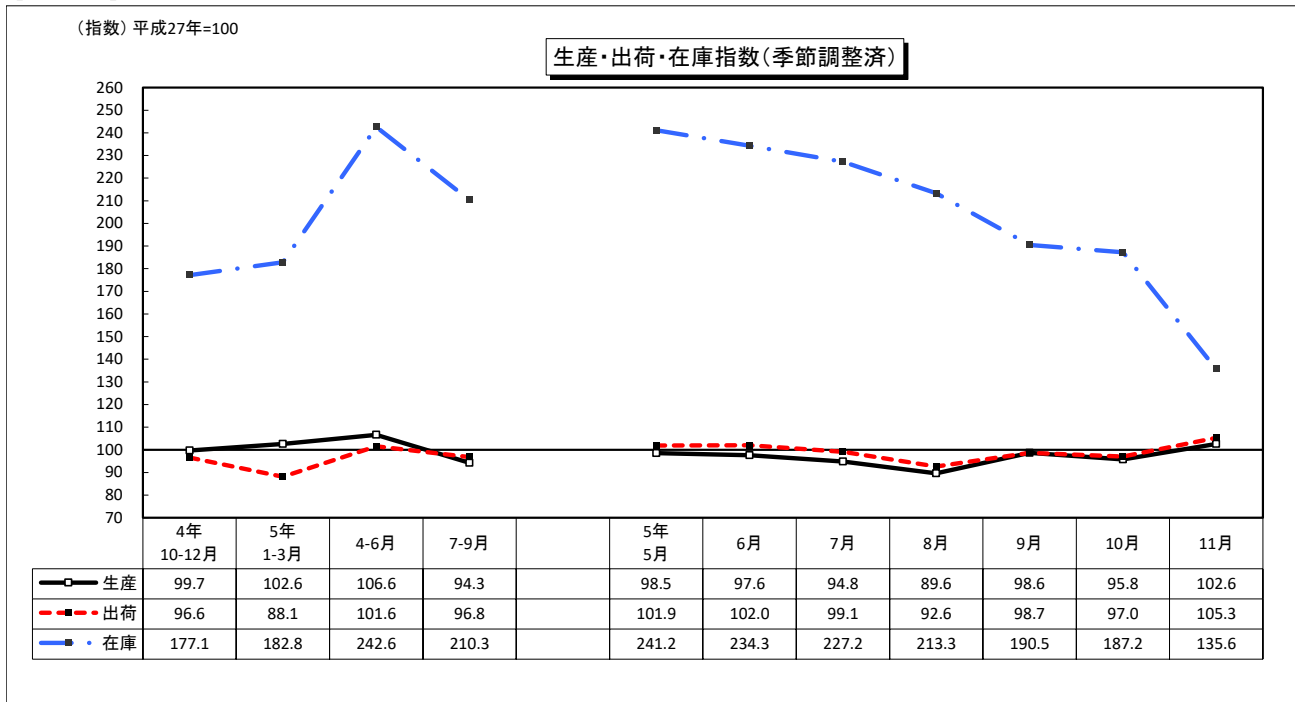


[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

2. 生産活動

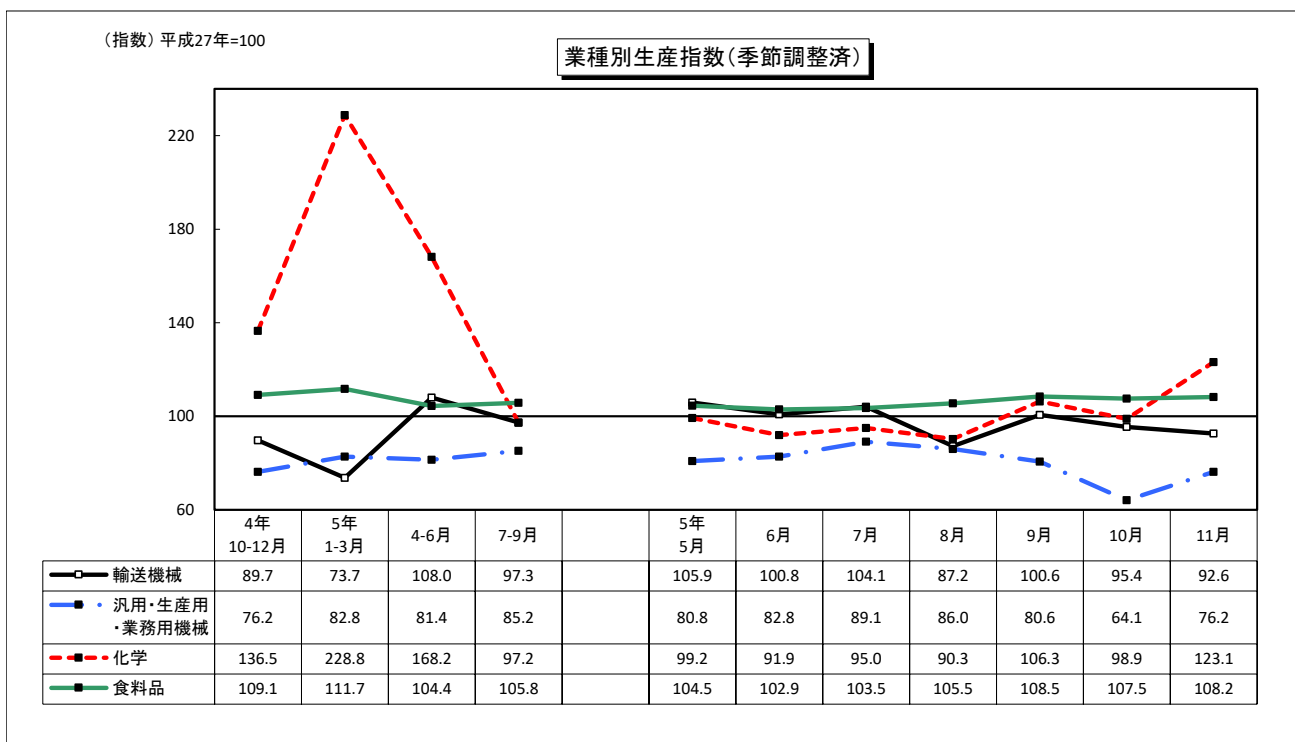
緩やかに持ち直しつつある

[グラフ7]



[群馬県]

[グラフ8]

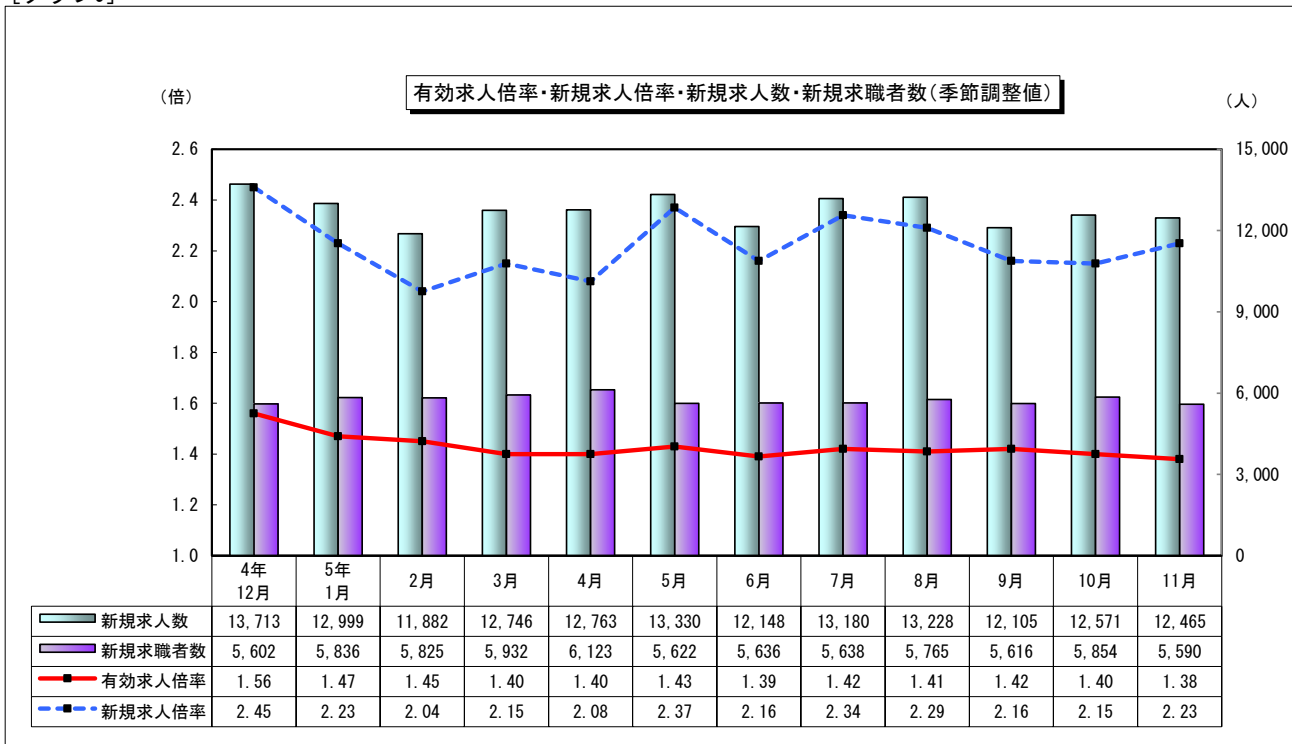


[群馬県]

3. 雇用情勢

足踏みの状況にある

[グラフ9]

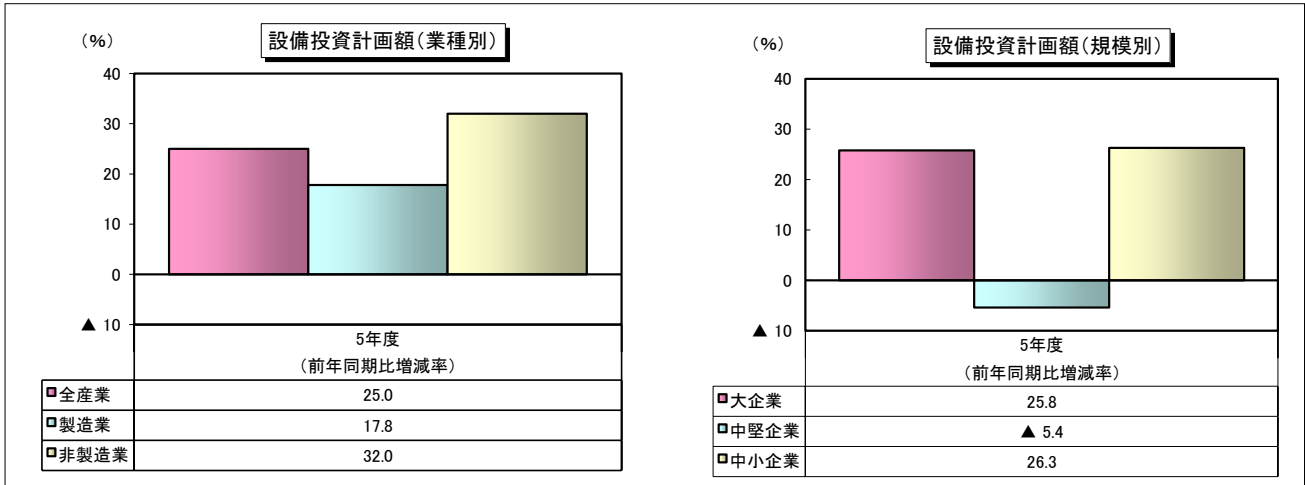


[厚生労働省]

4. 設備投資

5年度は増加見込みとなっている

[グラフ10]

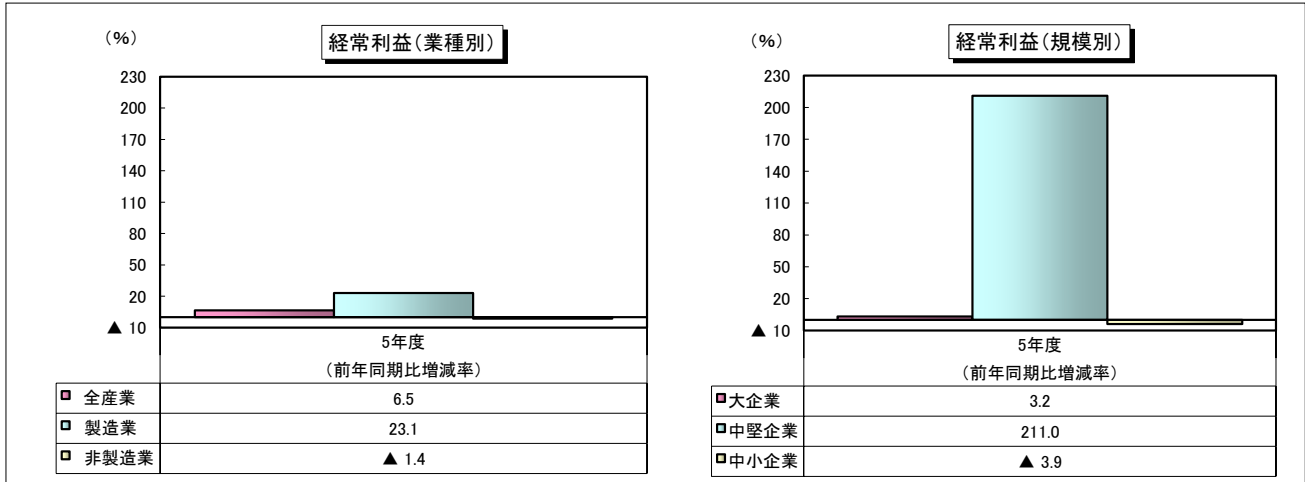


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益

5年度は増益見込みとなっている

[グラフ11]

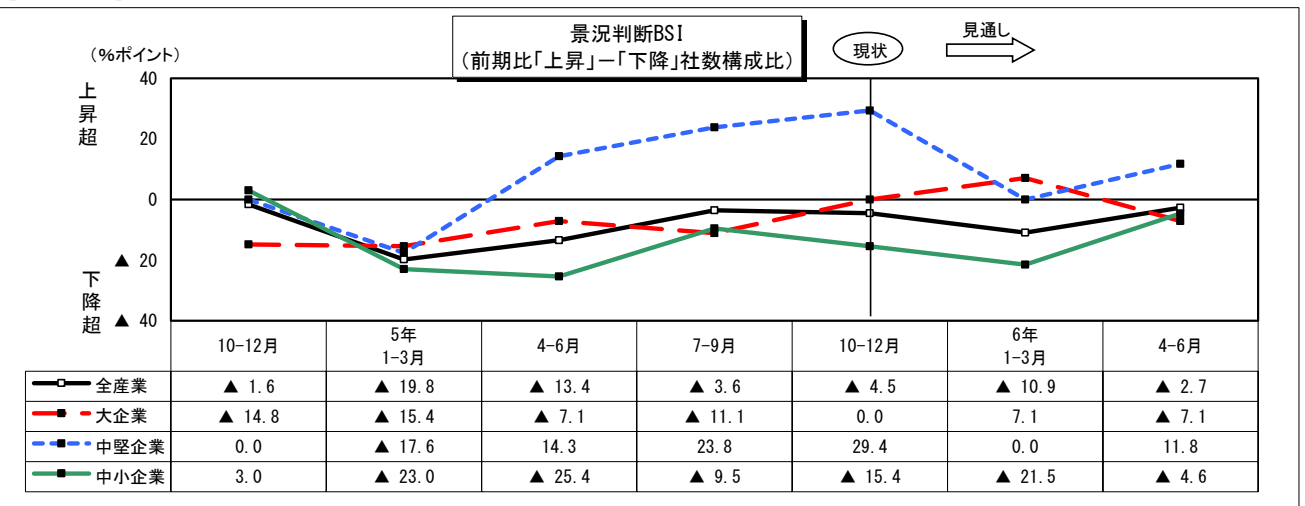


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

6. 企業の景況感

「下降」超幅が拡大している

[グラフ12]

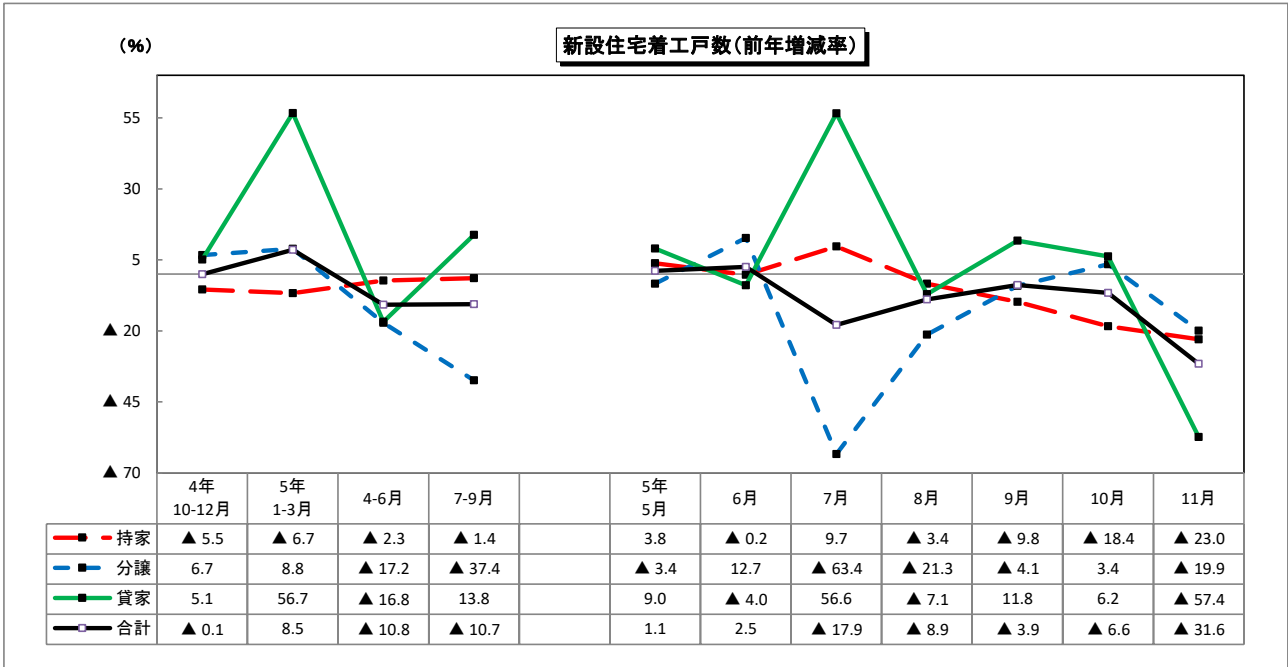


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設

前年を下回っている

[グラフ13]



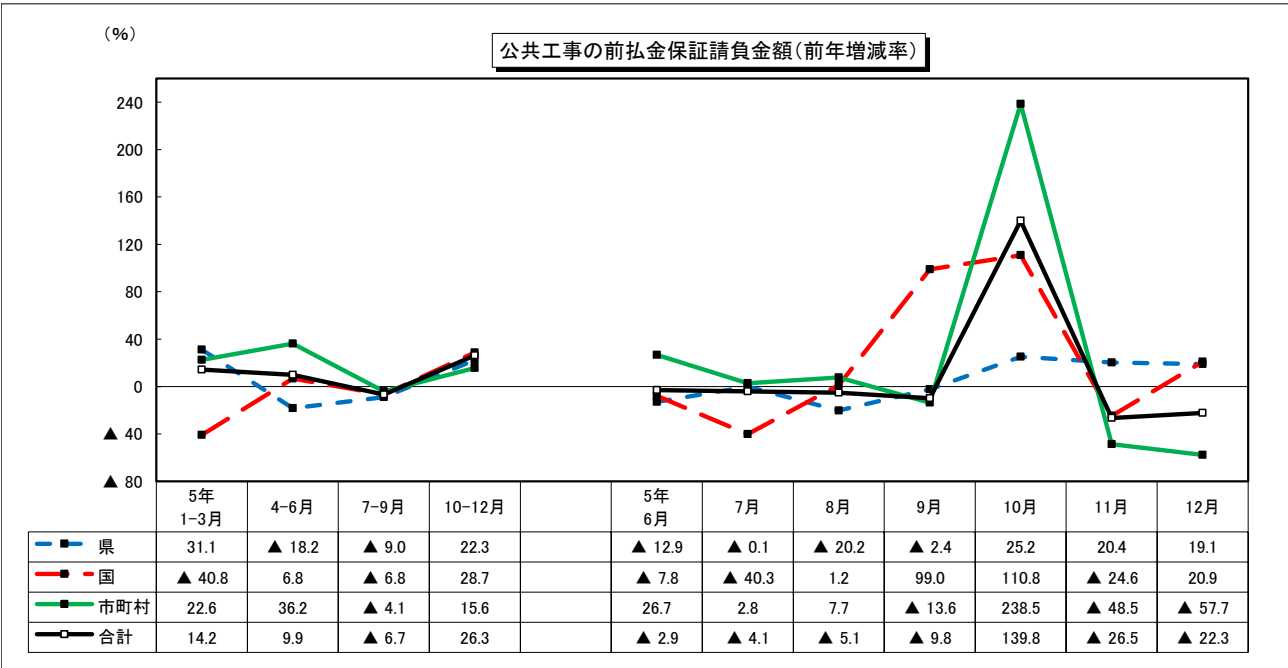
(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

[国土交通省]

8. 公共事業

前年を上回っている

[グラフ14]



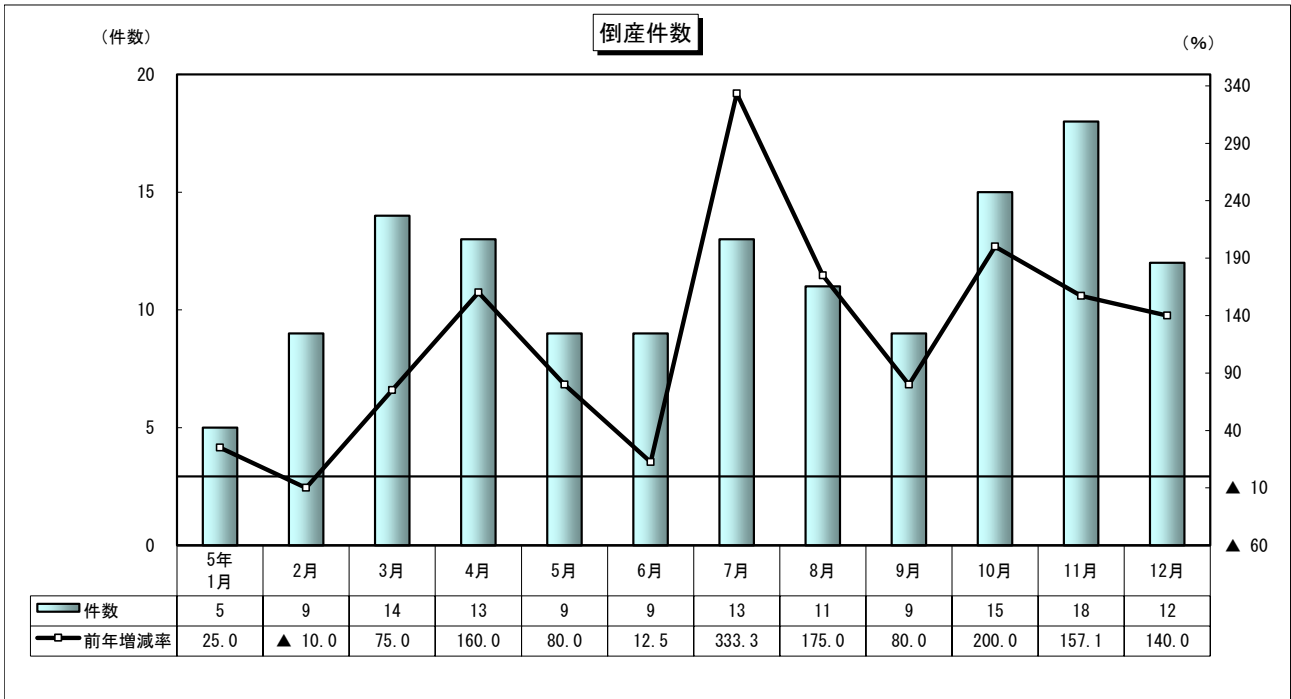
(注) 四捨五入の関係上、各発注者の総和は計に一致しない場合がある。

[東日本建設業保証株式会社ほか]

9. 企業倒産

負債額は前年を上回っている

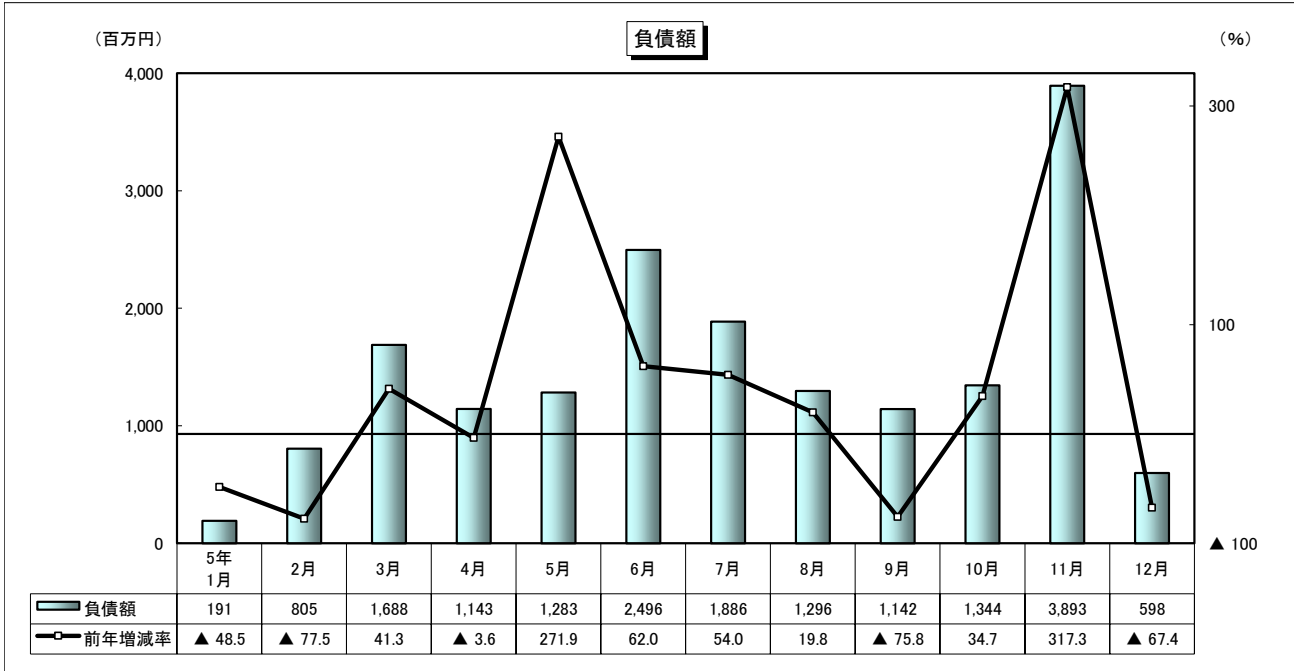
[グラフ15]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]

[グラフ16]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]